

2008 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2007 年 12 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2008 年景気、4 割超が「悪化」局面を予想

～ 「原油・素材価格」動向への懸念、92.4%が表明 ～

2007 年 11 月に発表された同年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.6%増となった。政府は「景気は一部に弱さはみられるものの、回復している」と判断している。しかし、景気 DI は 2007 年に入り低下傾向が続き、規模・地域・業界間格差も依然としてみられる。

そこで帝国データバンクでは、2008 年の景気見通しに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 11 月 20 日～30 日。調査対象は全国 2 万 292 社で、有効回答企業数は 1 万 131 社（回答率 49.9%）。

2007 年、半数近くが景気は「踊り場」にあったと判断

まず、2007 年の景気動向について尋ねたところ、「踊り場」局面であったと回答した企業は 1 万 131 社中 4,795 社、全体の 47.3%で最多となった。また、「悪化」局面とした企業は同 31.8%（3,221 社）となり、2006 年の景気動向（2006 年 11 月調査）より 19.9 ポイント増加した。

一方、「回復」局面とした企業は同 4.4%（446 社）にとどまり、前年から大きく減少した。2007 年の景気動向について政府は回復持続を強調してきたものの、企業の間ではこの 1 年、全体として「踊り場」局面にあったとの判断が半数近くを占めるとともに、「悪化」局面と考える企業が大幅に拡大する結果となった。

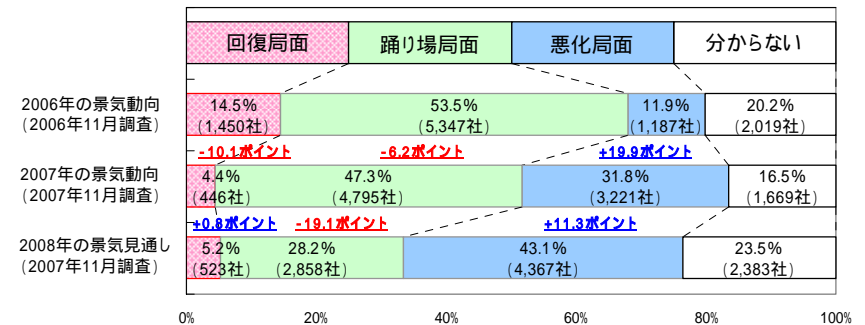
2008 年の景気見通しは 4 割超が「悪化」を予想し、下振れ懸念が拡大

2008 年の景気見通しについては「悪化」局面を見込む企業が 43.1%（4,367 社）となり、2007 年から 11.3 ポイント増加している。また、2008 年の景気を「踊り場」局面と予想する企業は 2007 年より 19.1 ポイント低い 28.2%（2,858 社）となるなど、景気に対する見方は「踊り場」から「悪化」へと大きく転換した。2008 年は 2007 年以上に下振れ懸念が高まっている。

企業からは、「エネルギー・原材料の高騰により利益に反映せず、好景気感をもて

ない」（化学品製造、大阪府）「購買意欲の回復を感じられず、大幅に回復している一部が全体を押し上げている」（各種商品小売、広島県）「川上インフレ、川下デフレで今が一番苦しい時期」（飲食料品・飼料製造、福島県）との声が聞かれた。背景として、サブプライム問題、原油高、円高、株安、改正建築基準法の影響を指摘する企業が多かった。また、「サブプライムや原油高など不確定要素が多く先行きがよく見えない」（情報サービス業、東京都）と先行き不透明感を指摘する声も聞かれた。

2007年の景気動向および2008年の景気見通し



注1: 2006年の景気動向は2006年11月調査より(有効回答企業1万3社)
注2: 2007年の景気動向および2008年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万131社

なお、2008 年の景気見通しを規模別でみると「回復」の割合は『大企業』（4.9%）と『中小企業』（5.2%）で大きな差がみられない一方、「悪化」の割合は『中小企業』（44.6%）が『大企業』（38.0%）よりも 6.6 ポイント高かった。また、業界別ではほとんどの業界で「悪化」の割合が 4 割超となっており、なかでも『建設』（47.9%）や『小売』（47.3%）、『農・林・水産』（46.4%）で高くなっている。地域別では『北陸』（51.6%）と『北海道』（50.7%）で、「悪化」局面と見込む企業が過半数を占める結果となった（2 ページ参考 表参照）

参考 2007年の景気動向 ~規模・業界・地域別~

参考 2008年の景気見通し ~規模・業界・地域別~

構成比% ()内は社数

構成比% ()内は社数

		回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体		4.4 (446)	47.3 (4,795)	31.8 (3,221)	16.5 (1,669)	100.0 (10,131)
規模	大企業	5.6 (130)	53.4 (1,239)	22.4 (520)	18.6 (432)	100.0 (2,321)
	中小企業	4.0 (316)	45.5 (3,556)	34.6 (2,701)	15.8 (1,237)	100.0 (7,810)
業界	農・林・水産	0.0 (0)	57.1 (16)	32.1 (9)	10.7 (3)	100.0 (28)
	金融	7.3 (8)	43.1 (47)	30.3 (33)	19.3 (21)	100.0 (109)
	建設	3.3 (44)	39.7 (522)	41.9 (551)	15.1 (199)	100.0 (1,316)
	不動産	7.5 (18)	51.7 (124)	25.8 (62)	15.0 (36)	100.0 (240)
	製造	4.6 (135)	51.3 (1,503)	27.6 (810)	16.5 (484)	100.0 (2,932)
	卸売	4.1 (135)	45.6 (1,507)	33.8 (1,117)	16.6 (549)	100.0 (3,308)
	小売	2.0 (9)	43.1 (198)	37.7 (173)	17.2 (79)	100.0 (459)
	運輸・倉庫	4.0 (14)	45.6 (160)	33.0 (116)	17.4 (61)	100.0 (351)
	サービス	5.9 (81)	51.8 (705)	25.0 (341)	17.3 (235)	100.0 (1,362)
	その他	7.7 (2)	50.0 (13)	34.6 (9)	7.7 (2)	100.0 (26)
地域	北海道	1.9 (10)	29.1 (153)	51.4 (270)	17.5 (92)	100.0 (525)
	東北	2.0 (12)	38.7 (235)	42.6 (259)	16.8 (102)	100.0 (608)
	北関東	2.4 (14)	47.1 (278)	33.9 (200)	16.6 (98)	100.0 (590)
	南関東	5.5 (191)	51.3 (1,776)	26.4 (915)	16.7 (579)	100.0 (3,461)
	北陸	3.0 (14)	46.1 (218)	37.8 (179)	13.1 (62)	100.0 (473)
	東海	5.0 (51)	46.8 (476)	31.1 (317)	17.1 (174)	100.0 (1,018)
	近畿	5.0 (84)	49.9 (834)	29.5 (493)	15.6 (261)	100.0 (1,672)
	中国	4.8 (33)	49.4 (339)	30.2 (207)	15.6 (107)	100.0 (686)
	四国	1.9 (6)	49.0 (151)	32.8 (101)	16.2 (50)	100.0 (308)
九州	3.9 (31)	42.4 (335)	35.4 (280)	18.2 (144)	100.0 (790)	

注: 網掛けは、全体平均以上を表す

		回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体		5.2 (523)	28.2 (2,858)	43.1 (4,367)	23.5 (2,383)	100.0 (10,131)
規模	大企業	4.9 (114)	31.8 (738)	38.0 (882)	25.3 (587)	100.0 (2,321)
	中小企業	5.2 (409)	27.1 (2,120)	44.6 (3,485)	23.0 (1,796)	100.0 (7,810)
業界	農・林・水産	3.6 (1)	32.1 (9)	46.4 (13)	17.9 (5)	100.0 (28)
	金融	6.4 (7)	27.5 (30)	40.4 (44)	25.7 (28)	100.0 (109)
	建設	3.9 (51)	26.2 (345)	47.9 (630)	22.0 (290)	100.0 (1,316)
	不動産	5.8 (14)	28.3 (68)	45.0 (108)	20.8 (50)	100.0 (240)
	製造	5.3 (156)	29.4 (861)	41.4 (1,215)	23.9 (700)	100.0 (2,932)
	卸売	5.0 (166)	27.7 (917)	43.2 (1,428)	24.1 (797)	100.0 (3,308)
	小売	3.9 (18)	24.6 (113)	47.3 (217)	24.2 (111)	100.0 (459)
	運輸・倉庫	4.6 (16)	26.8 (94)	45.3 (159)	23.4 (82)	100.0 (351)
	サービス	6.9 (94)	30.2 (412)	39.6 (540)	23.2 (316)	100.0 (1,362)
	その他	0.0 (0)	34.6 (9)	50.0 (13)	15.4 (4)	100.0 (26)
地域	北海道	3.4 (18)	20.4 (107)	50.7 (266)	25.5 (134)	100.0 (525)
	東北	3.9 (24)	24.2 (147)	47.7 (290)	24.2 (147)	100.0 (608)
	北関東	3.7 (22)	26.6 (157)	44.9 (265)	24.7 (146)	100.0 (590)
	南関東	5.6 (194)	31.0 (1,072)	40.2 (1,390)	23.3 (805)	100.0 (3,461)
	北陸	3.6 (17)	25.6 (121)	51.6 (244)	19.2 (91)	100.0 (473)
	東海	5.3 (54)	25.9 (264)	43.2 (440)	25.5 (260)	100.0 (1,018)
	近畿	6.0 (101)	29.5 (494)	41.3 (690)	23.1 (387)	100.0 (1,672)
	中国	4.8 (33)	28.1 (193)	45.0 (309)	22.0 (151)	100.0 (686)
	四国	5.5 (17)	31.8 (98)	40.6 (125)	22.1 (68)	100.0 (308)
九州	5.4 (43)	25.9 (205)	44.1 (348)	24.6 (194)	100.0 (790)	

注: 網掛けは、全体平均以上を表す

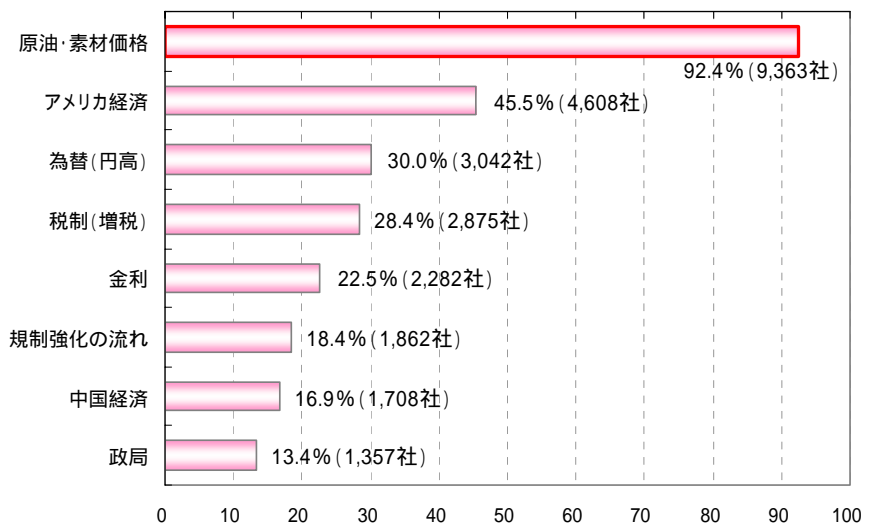
2008年景気へ悪影響を及ぼす材料

92.4%が「原油・素材価格」動向への懸念を表明

2008年、景気へ悪影響を及ぼす材料として最も多かったのは「原油・素材価格」で、全体の92.4%（9,363社、複数回答、以下同）を占め、圧倒的多数の企業が懸念を持っている状況が浮き彫りとなった。次いで、「アメリカ経済」（45.5%、4,608社）「為替（円高）」（30.0%、3,042社）「税制（増税）」（28.4%、2,875社）「金利」（22.5%、2,282社）と続いている。

具体的には、「原油の高騰は今の企業に重く、耐えるだけの体力がない」（飲食料・飼料製造、静岡県）といった切実な声のほか、「サブプライム問題で再び金融機関の貸し渋り、貸しはがしがされないか」（医療機械・器具製造、埼玉県）「これ以上の消費税の増税は一時的ではない購買意欲・実質購買そのものを控えてしまう」（機械・器具卸売、長野県）「不況下の物価上昇になる可能性」（包装用品卸売、千葉県）などを懸念する声も聞かれた。

2008年に悪影響を及ぼす材料（複数回答）



注1: 以下、「地政学リスク」（1.4%、138社）、「その他」（0.9%、96社）、「分からない」（1.6%、162社）、「特になし」（0.4%、45社）

注2: 回答は最大3つまで選択

注3: 母数は、有効回答企業1万131社

景気回復のために必要な政策、「個人向け減税」が半数超で最多

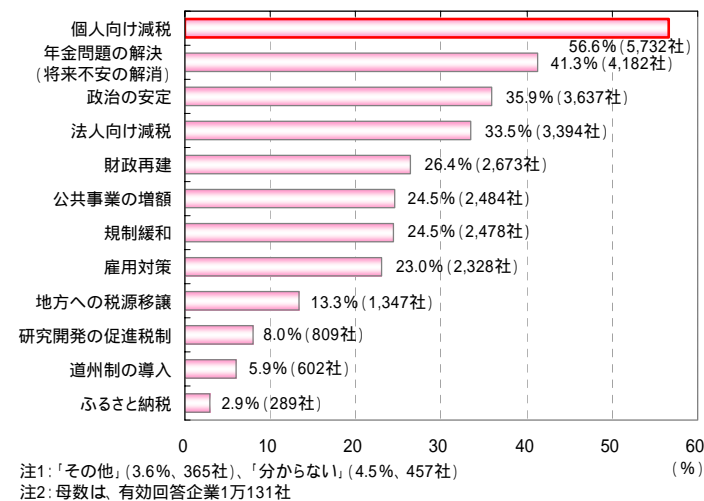
景気回復を確実なものにするためにどのような政策が必要だと思いか尋ねたところ、最も多かったのは「個人向け減税」の56.6%（5,732社、複数回答、以下同）となっており、半数以上の企業が政策面からの個人消費活性化が必要と考えている。

次いで「年金問題の解決（将来不安の解消）」（41.3%、4,182社）「政治の安定」（35.9%、3,637社）「法人向け減税」（33.5%、3,394社）「財政再建」（26.4%、2,673社）が続いている。年金問題の解決による将来不安の解消は景気に強い影響力を持つと考えていることがうかがえる。また、減税政策に関して「法人向け減税」は3割強にとどまっており、景気回復のためには個人向け減税政策の優先を求める姿勢が表れている。さらに、政治状況の混迷は景気回復の足かせになると考えていることが示唆される。

具体的には、「将来不安が解消しないと消費意欲につながらない」（出版・印刷、熊本県）「勤労者の所得が上がらないと本当の景気回復にはならない」（家電・情報機器小売、東京都）といった消費回復が重要とする意見が

多くみられるとともに、「メイド・イン・ジャパンのブランド維持」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、東京都）「自社の競争力強化以外ない」（機械・器具卸売、神奈川県）と政府に頼らない声も聞かれた。また、「効率的な行政システムの構築」（鉄鋼・非鉄・鋳業、宮城県）など行政改革の進展を求める声も目立った。

景気回復を確かなものにするために必要な政策（複数回答）



©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2007
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。